

スポーツインフラ再興元年 スタジアム・アリーナを「稼げる」施設に

いよいよ本格化する二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック施設の整備と合わせ、二〇一七年は日本におけるスポーツインフラの再興元年としての期待が高まりそうだ。政府が二〇一六年六月に策定した成長戦略「日本再興戦略二〇一六」。二〇二〇年までに名目国内総生産（GDP）六〇〇兆円を達成するため、官民で新規・継続的に取り組む一〇項目の重点プロジェクトと目標値を打ち出した。この「官民戦略プロジェクト一〇」と称した施策には、「第四次産業革命」（IoT、ビッグデータ、人工知能）や「世界最先端の健康立国へ」、「既存住宅流通・リフォーム市場の活性化」などと共に、「スポーツの成長産業化」が盛り込まれている。

地域の活性化、まちづくりの拠点

進め、十一月にはスタジアム・アリーナ改革の全体像と重点項目が「スタジアム・アリーナ改革指針」にまとめられている。引き続き二〇一六年度内に「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（仮称）」が公表される予定だ。

新築・改築需要は二兆円超の予測も

日本再興戦略で示された新規分野の市場規模目標は、「スポーツの成長産業化」が二〇二〇年までに一〇兆円（二〇一五年五・五兆円）、二〇二五年までに一五兆円。他の「革新的技術活用による生産性向上『第四次産業革命』（スマート工場普及など）」の三〇兆円（二〇二〇年）、「世界最先端の健康立国へ」の二六兆円（二〇二〇年）、「環境エネルギー制約の克服と投資拡大」の二八兆円（二〇三〇年度）、「既存住宅流通・リフォーム市場の活性化（旧耐震基準住宅・空き家の除却・建て替えなど）」の二〇兆円（二〇二五年）などと比べても大きな市場規模への発展が見込まれる。

また、スポーツ庁と経済産業省の有識者会議「スポーツ未来開拓会議」が公表した中間まとめによると、日本政策投資銀行などの試算では、今後約二〇年でスタジアム・アリーナの新築・改築需要は二兆円超に上る。

「二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とし、国民・民間企業におけるスポーツ関連消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想される中、この機会を最大限に活用し、二〇二〇年以降も展望したスポーツ産業の活性化を図り、スポーツ産業を我が国基幹産業へ成長させる」（日本再興戦略二〇一六）。

この具体的施策の一つに掲げたのが「スタジアム・アリーナ改革」であり、競技場や体育館などのスポーツ施設を、観客にとって魅力的で収益性のある施設へと転換させる。つまり、本来のスポーツだけでなく、音楽コンサートなど多目的なイベントに利用できるようにしたり、イベント開催日以外も利用し楽しめる商業施設を併設したりすることで「稼げる施設づくり」を実現するのが目的だ。施設単体での取組みに

プロ野球やサッカーJリーグで使われるスタジアムでは、一回の試合で数万人が観戦する。そうした施設の経済的なポテンシャルは高いものの、国内にある大半のスポーツ施設は稼働率が低い。この背景には施設の多くを所有・管理している自治体が、観客に配慮したサービスを提供してこなかったことなどがある。今後、各地でスポーツ施設をまちづくりの拠点に位置付け、競技者への配慮と共に観客の利便性も重視する欧米の事例を参考にしながら具体策の検討が本格化していく見通しだ。

賑わいのある空間創出に果たす役割

こうした中、日本での成功事例の一つに位置付けられるのが、Jリーグ・ガンバ大阪の「市立吹田サッカースタジアム」（大阪府吹田市）。官民が連携して資金調達に当たり、施設整備のコスト縮減でも随所に工夫が凝らされて二〇一五年九月に完成した。

吹田スタジアム（四万人収容）は、建設費の七五%を法人（七二二社）と個人（三万四六二七人）の寄付金で、残りを公的助成金で賄った。自治体に施設を寄付し、指定管理者制度を活用してプロスポーツクラブが自主運営している。こうした資金調達も含めた事業スキームと、一

とどまらず、地域の活性化やまちづくりの拠点となって発展していくことも目指す施策である。日本のスタジアムやアリーナは、その多くを地方自治体が所有している。日本再興戦略では地方自治体や民間事業者にスタジアム・アリーナ改革を促すため、立地条件や最寄り駅などからのアクセス、施設規模を考慮した今後のスポーツ施設整備のあり方に関するガイドラインを新たに作成することを明記。同時にガイドラインの作成や具体的な整備・運営に官民で取り組むための官民連携協議会を早期に立ち上げる方針が示された。

これを受け、二〇一六年七月には鈴木大地スポーツ庁長官をトップとする「スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会」が発足。施設整備指針や資金調達手法、整備計画の策定支援体制に関するワーキンググループが具体的な検討を開始した。これを受けて、二〇一七年度からスタジアム・アリーナの新築や改築を検討する地方自治体などに専門家を派遣し、「稼げる施設づくり」を支援する新たなモデル事業を展開する。政府が二〇一七年度にスタートさせる「第二期スポーツ基本計画」でも、スタジアムやアリーナがまちづくりの拠点として位置付けられる予定だ。

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックの開催まであと三年。国民の健康志向の高まりなどもあり、スポーツ産業は盛り上がりを見せていく。その中でスタジアム・アリーナなど施設の更新や新設は大きな投資であり、地域やまちと一体となった「賑わい」の空間づくりが求められる。立地によっては施設や周辺への交通アクセスを充実させることも必要となる。

より魅力あるスポーツインフラへの再興に、建設産業が果たしていく役割は大きい。